

# 貸借対照表

(2020年7月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流動資産</b>	<b>649,860</b>	<b>流動負債</b>	<b>267,013</b>
現金及び預金	359,225	買掛金	80,856
受取手形	50,022	1年内返済予定の長期借入金	28,992
電子記録債権	8,651	リース債務(流)	6,043
売掛金	176,719	未払金	16,180
仕掛品	38,835	未払費用	3,426
貯蔵品	1,119	未払法人税等	4,161
前払費用	15,226	未払消費税等	16,314
その他	60	前受金	80,124
<b>固定資産</b>	<b>67,816</b>	賞与引当金	13,064
<b>有形固定資産</b>	<b>38,687</b>	工事損失引当金	15,008
建物附属設備	17,988	その他	2,840
工具器具備品	3,636	<b>固定負債</b>	<b>286,123</b>
リース資産	17,063	長期借入金	257,080
<b>無形固定資産</b>	<b>8,730</b>	リース債務(固)	17,410
ソフトウェア	4,050	繰延税金負債	40
リース資産	4,323	その他	11,592
その他	356	<b>負債合計</b>	<b>553,136</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,398</b>	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	3,424	<b>株主資本</b>	<b>164,130</b>
出資金	6	資本金	265,500
長期前払費用	9,624	資本剰余金	255,500
その他	7,342	資本準備金	255,500
		利益剰余金	△356,869
		その他剰余金	△356,869
		繰越利益剰余金	△356,869
		評価・換算差額等	94
		その他有価証券評価差額金	94
		<b>新株予約権</b>	<b>315</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>164,539</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>717,676</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>717,676</b>

(注) 当期純損失 66,553千円

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく、簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定率法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

見積償却年数（5年）に基づく定額法によっております。

ソフトウェア（販売目的）

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

##### (2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### 4. 重要な収益および費用の計上基準

業務進行途上において、その進捗部分の成果の確実性が認められる業務契約に係る売上高の計上は、進行基準（進捗率の見積は原価比例法）によっております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 会計方針の変更に関する注記

当社において、新設事業、基盤事業の業務契約に係る売上高の計上は、従来、完成基準によっておりましたが、当事業年度より原則として進行基準（進捗度の見積は原価比例法）に変更しました。

これは、新設物流機器導入案件及び大型リニューアル案件の更なる受注機会増大を勘案して従来の収益認識基準を再検討した結果、進行基準が経営成績及び財務状態をより適切に表示すると判断し、関連するシステムが整ったことを契機として変更したものです。

これらの結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高は238,269千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ50,577千円増加し、1株あたり当期純利益金額は18,691円89銭増加しております。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。